



埼玉県議会議員

# だいで清

きよし

DAIGO REPORT 令和3年春号  
議会活動報告 **だいで清**

プロフィール

- 昭和27年5月 朝霞市に産まれる
- 市立第三小学校卒業、
- 日大豊山中・高等学校卒業
- 昭和50年3月 日本大学経済学部卒業
- 昭和50年4月 朝霞市役所勤務(14年間奉職)
- 平成7年12月 朝霞市議会議員選挙初当選  
～3期連続当選
- 平成19年4月 埼玉県議会議員選挙初当選  
～4期連続当選

現在(主な役職)

- ・朝霞キャロットロータリークラブ副会長
- ・(一社)朝霞青年会議所(JC)OB会長
- ・学校法人朝霞花の木学園理事
- ・自衛隊体育学校顧問
- ・埼玉県レスリング協会相談役
- ・黒目川花まつり実行委員会 副委員長
- ・埼玉県近代五種・バイアスロン連合顧問
- ・明治神宮崇徳会朝霞支部長
- ・朝霞市自治会連合会理事
- ・田島町内会長 ほか



無所属  
県民会議

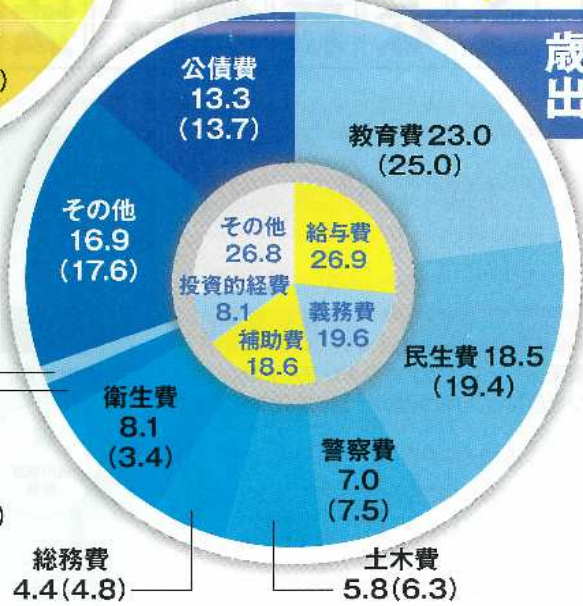
発行：埼玉県議会【無所属県民会議】朝霞事務所 ご意見ご要望をお寄せください  
事務所所在地：〒351-0011 朝霞市本町2-1-1 TEL/FAX：048-299-5680 E-mail：daigo@feel.ocn.ne.jp

## 令和3年度埼玉県一般会計予算

前年比 **8.1%アップ**

# 2兆1,198億4,300万円

新型コロナウイルス対策に  
関する補正予算を追加!! **195億2,222万円**



埼玉県議会2月定例会において、令和3年度予算が成立しました。

一般会計予算総額は2兆1198億4300万円(前年度比8.1%増)で過去最大を更新し、県政史上初の2兆円超えとなりました。加えて、飲食店等への営業時間短縮要請の延長に係る協力金の支給や生活福祉資金の補助金を増額、所得の低いひとり親世帯への給付金の支給等で195億2222万円が補正予算として追加されました。

新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越え、デジタル化への対応や激甚化・頻発化する自然災害への備えを進め、誰一人、どの地域も取り残すことのない「日本一暮らしやすい埼玉県」の実現に向けて新年

度予算は組まれております。

本年は、埼玉県出身で近代資本主義の父と称される渋沢栄一翁が読んだ漢詩の一部でNHK大河ドラマのタイトルにも採用された「新たな社会へ青天を衝け」と銘打ち、「安心・安全の強化」「DXの推進と県経済の回復・成長」「持続可能で豊かな未来への投資」を最優先に取り組みすることを重点項目としています。

また、一般質問等でも取り上げ、従前より取り組んできた「県南西部地区への児童相談所の新設」「膝折3丁目、土砂災害特別警戒区域対策」の実現にむけて、新たに予算が盛り込まれました。

(裏面参照)

# 新たな社会へ青天を衝け

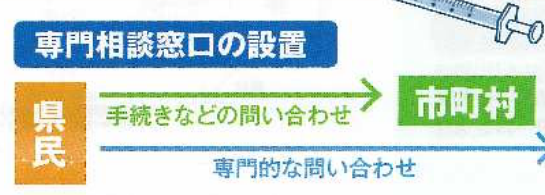
## 新型コロナウイルスワクチン接種体制

### 朝霞市内のワクチン接種について

朝霞市では新型コロナウイルスワクチン接種について、国の示す接種順位等に従い、市内各所でワクチン接種ができるように準備を進めています。

- 予約方法** コールセンターやインターネットシステムからの事前予約を予定しています。
- 接種費用** 無料で接種できます。
- 接種手法と接種場所**

接種手法	病院や診療所での接種	特設会場での接種	高齢者施設等での接種
接種場所	市内の病院・診療所等(調整中)	・総合体育館 ・産業文化センター	高齢者施設(施設入所者を対象)



**県・コールセンター**  
24時間・土日祝日も対応

看護師等 → オンコール → 医師

**埼玉県** ※ワクチン接種後の副反応や医学的知見が必要となる専門的な相談ができます。

電話：0570-033-226(ナビダイヤル)  
受付：24時間対応(土曜日、日曜日、祝日も含む)

**朝霞市** ※新型コロナウイルスワクチン接種に関するご案内をしています。

電話：050-2018-7955(※通話料がかかります)  
受付：午前8時30分から午後5時(土曜日、日曜日、祝日を除く平日)





# 声をカタチに! 地元要望の予算化が実現!!



予算化  
実現



## 児童相談所の体制強化について

昨年2月定例議会でも取り上げてきたところですが、県南西部地区(朝霞四市を含む)を包括する川越、所沢両児童相談所にあつてはそれぞれ管内人口が110万人を超えており、加えて近年児童相談所への相談件数が増加していることから、「子供たちの命を守るためにも朝霞地区方面への児童相談所新設が必要である」と四市選出の会派議員と共に要望活動を展開してまいりました。

候補予定地が決まり令和3年度予算に測量費が計上されました。今後、設計、建設工事等を進め、令和7年度(仮)朝霞児童相談所開所に向けた動きが見えてきました。



大野知事に要望書を提出

## 土砂災害特別警戒区域(レッドゾーン)の対策について

昨年2月定例議会でも質問をさせていただきましたが、膝折町3丁目地区にある崩壊する危険が大きい急傾斜地の安全対策について、これまでの長年の要望活動が実り、令和3年度県予算に事業費(測量費)が計上され、事業化に向けた取組みが前進しました。

去る3月24日に朝霞市都市建設部長ほか市職員とともに県庁を訪れ、急傾斜土地所有者の皆様からお預かりした埼玉県知事あての「工事に必要な土地を埼玉県に寄付する同意書」を中村県土整備部長へ提出させていただきました。

今後、工事搬入路確保等の課題もありますが、そう遠くない時期に工事が実施されることとなります。



笠間朝霞市都市建設部長と一緒に中村県土整備部長に同意書を提出



# 令和3年度予算 主な新規・拡充施策

## 安心・安全の強化

### 感染拡大防止と医療提供体制の強化

#### 新型コロナウイルス感染症対策

**安心確保**

入院医療体制  
検査体制  
軽症者等医療体制  
感染者フォローアップ  
市民相談

- \*重症病床など医療提供体制の強化
- \*検査体制や入院医療体制などの確保
- \*感染拡大防止等呼び掛ける特別広報の実施
- \*介護施設等への支援 \*飲食店等への支援
- \*県立学校における感染防止
- \*警察活動における感染防止

### 危機や災害に強い埼玉の構築

#### 災害医療の連携体制の拡充

- \*災害拠点病院と連携し、患者受入れ円滑化を図る「災害時連携病院」の整備や県内で活動する「地域DMAT」を養成
- \*研修の企画や指導などを担うインストラクター等を増員

#### 災害時連携病院



## 県民の暮らしを守る

### 警察業務の効率化による警察力の強化

捜査管理システムの構築やAI-OCR、RPAなどの導入で、警察官約40人分の増員効果を実現

## DXの推進と県経済の回復・成長

### デジタルトランスフォーメーションの推進

#### 行政事務の効率化

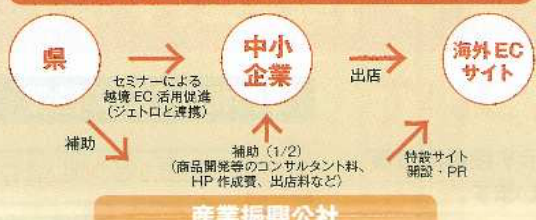
県民がメリットを実感できる社会全体のデジタルトランスフォーメーションを目指し、行政事務のデジタル化を推進

テレワーク    モバイルPC    eラーニング

業務のペーパーレス化    無線LAN化    会議のデジタル化

### 県内企業の海外ビジネス展開支援

#### 新中小企業海外販路開拓支援事業



#### 産業振興公社

- \*アセアン等における海外ビジネス展開の支援
- \*越境eコマースの活用を支援

## 魅力ある埼玉の発信

### 渋沢翁など埼玉三偉人のPR・誘客

- \*民間事業者等と連携した広域観光の促進
- \*Vtuberを活用した情報発信



## 持続可能で豊かな未来への投資

### 埼玉版SDGsの推進

#### Next川の再生の推進

民間のアイデアやノウハウを活用した水辺空間の利活用を促進



## 誰もが活躍できる社会の実現

### 「共生社会プロジェクト」の推進

- \*働き方改革の推進
- \*女性のキャリアアップへの支援
- \*LGBTQなど性の多様性の理解促進とアライの見える化
- \*外国人との共生社会の実現

## 未来を見据えた基盤づくり

### 「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の推進

地域の特性を活かし、コンパクト、スマート、レジリエントの3つの要素でまちづくりに取り組む市町村を支援

プロジェクトの3つの要素





なみ き

埼玉県議会議員

並木まさとし



無所属  
県民会議



発行巻  
連絡先

埼玉県議会議員 並木正年  
〒365-0038 鴻巣市本町 3-2-19-B  
TEL 541-7777 / FAX 543-8000

日頃の活動は  
ホームページで!

並木まさとし

namikimasatoshi@sofeil.ocn.ne.jp

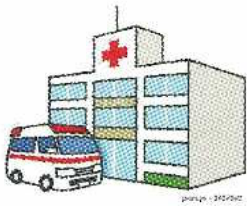


新型コロナウイルスの感染者数が減少してきた中で開会した6月定例会。閉会日が近づくにつれて都内の陽性者数が増加し第2波の足音が近づいてきたように感じます。今議会ではマスク着用の他、「蜜」を避けるための措置として一般質問時に(採決時は除く)92名の議員は3班に分かれ、別室でのモニター出席となりました。

補正予算(第5号・第6号)の合計額は1,484億4,435万円となり、県政史上最大の一般会計2兆1,770億3,002万円になりました。主な内容は、抗原検査の導入や民間検査機関におけるPCR検査体制の拡充、入院医療機関の病床確保、市長村が実施する感染症対策への助成、中小企業や個人事業主等に対する家賃補助、臨時休校による学習の遅れを解消するための学習指導員の市町村へ配置するための予算など、多くの新型コロナ関連予算が可決されました。



### 医療体制に関する予算



- ・重点医療機関に対する病床の確保、設備への助成 285億6,723万円
- ・抗原検査の導入、民間検査機関のPCR検査体制の拡充 14億5,527万円
- ・医療機関・薬局等の院内感染防止策への助成 204億6,723万円
- ・ECMO(体外式膜型人工肺)の整備への助成 5億3,873万円
- ・郡市医師会の発熱外来PCRセンター診療時間延長と検査拡大 1億3,208万円
- ・妊産婦への総合的な支援(分娩前検査・設備への助成) 8億398万円

### 教育支援に関する予算



- ・臨時休校による学習の遅れを解消するための学習指導員の配置 1億9,712万円
- ・スクールサポートスタッフを配置する市町村への助成 4億3,736万円
- ・県立特別支援学校のスクールバスの増便 3億5,604万円
- ・修学旅行がキャンセルになった場合のキャンセル料の負担 1億8,402万円
- ・学校給食における県産和牛の食材提供(3回/年まで) 6億4,244万円
- ・通信回線、貸出用モバイルルーターの整備 5億8,656万円

### 暮らしに関する予算



- ・バス路線が失われ代替移動手段を確保する市町村への助成等 2億604万円
- ・休業した中小企業・個人事業主への支援金 53億203万円
- ・中小企業・個人事業主等に対する家賃支援 120億2,354万円
- ・経営安定資金、新型コロナ感染症対応資金の融資枠拡大 56億2,690万円
- ・市町村の全避難所2,395か所に物資を備蓄 7,548万円
- ・収入が減少した方を対象とした緊急小口資金特例貸付 136億6,794万円
- ・ケアラーが罹患した場合に要介護者・障がい者の生活場所確保 3億7,576万円



## 平右衛門(へいえもん)遺跡の発掘調査



中山道 箕田バルク前

上尾道路の計画線上にあたる箕田地区で埼玉県埋蔵文化財調査事業団が遺跡の発掘調査をおこなっています。

この地は箕田源氏ゆかりの地で、平右衛門(へいえもん)遺跡と名付けられ、平安時代～鎌倉時代の遺跡であるようです。「遺跡の名前は一般的に小字(こあざ)名に由来していることが多いようです。」

道路等の建設にあたっては、県や市に対して事前に埋蔵物などの調査依頼があるため、多くは所在確認ができています。作業工程は数メートル程度地表を掘り進めると赤茶色の関東ローム層が露出してくるので、その土を丁寧に取り除くと住居跡や埋葬物の形跡であった黒土が出てくるそうです。

現在、県内には発見されている遺跡だけで約11,000箇所あるそうですが、将来的な大発見をぜひ期待したいですね。



交差点の信号機に地点名標識を設置した三谷橋交差点。2年連続で直接知事に要望書を提出した鴻巣羽生線(県道32号)鴻巣地区内の寿橋の改修と歩道の拡張が進められています。

ここを通学路とする児童・生徒は安養寺や笠原から北小また北中へ通学しています。

安養寺地域等から笠原小学校に通学する児童は遠距離通学となるため2キロを超える場合は北小への指定校変更ができるようになっていきます。

また、笠原地域から北中までは自転車通学をしていますので、通学路となっている寿橋の整備によって安全な通学路が確保されることとなります。今後は天神5丁目地内の歩道や郷地地内の歩道も整備する予定となっています。



私が所属する消防団では、毎月第1月曜日と第3日曜日に担当地区の巡回、消火栓と防火水槽の確認、機械操作からの放水訓練を実施しています。

先日、免許センター前の用水路で放水訓練をおこなっていたところ、かわいいカモの親子に出会いました。少しだけ近づいた途端に子を守ろうと必死に周囲の様子を気にした親ガモに子育ての苦勞と子への愛情を感じました。

先日、ネグレクト(育児放棄)によって幼い命が失われる痛ましい事件が発生してしまいましたが、乳幼児健診の有無などから児童相談所や警察との連携強化を見直す必要性を感じます。

9月定例会【会期日程予定 9月24日(木)～10月14日(水)】

10月2日(金) 県政・知事提出議案に対する一般質問をおこないます



プロフィール

昭和45年鴻巣市本町生まれ/鴻巣幼稚園/鴻巣東小学校/鴻巣中学校/埼玉栄高校(サッカー部)/亜細亜大学経済学部国際関係学科卒/セントラルワシントン大学AUAP課程修了/鴻巣幼稚園保護者会副会長/鴻巣東小PTA副会長/鴻巣市商工会青年部第31代部長/第8回こうのす花火大会代表/鴻巣市消防団第2分団員(23年目)/鴻巣市議会議員2期/埼玉県議会議員2期目/企画財政委員/少子・高齢福祉社会対策特別委員/家族・妻・長女・長男・愛犬レオ





なみ き

埼玉県議会議員

# 並木 まさとし

無所属  
SAITAMA  
県民会議



発行者  
連絡先

埼玉県議会議員 並木正年  
〒365-0038 鴻巣市本町 3-2-19-B  
TEL 541-7777 / FAX 543-8000

日頃の活動は  
ホームページで!

並木まさとし

検索

namikimasatoshi@sofell.ocn.ne.jp



県議会ではこれまで県がおこなってきた新型コロナウイルス対策の検証と今後の取り組みについて審査する「新型コロナウイルス感染症対策特別委員会」が設置されています。私も委員の一人として未だ終息が見えない感染症対策に今後も県と力を合わせ取り組んで参ります。

### 中小企業・個人事業主支援金 第1弾の実績 (4月8日~5月6日まで20日以上休業)

予算	総交付額	申請件数	交付件数	県外や辞退による不交付
121億円	117億5,280万円	58,456件	57,451件	1,005件

### 中小企業・個人事業主支援金 第2弾の実績 (5月12日~5月31日まで8割以上の休業)

予算	総交付額	申請件数	交付件数	県外や辞退による不交付
53億円	32億710万円	34,289件	32,071件	2,218件

中小企業・個人事業主支援金は関東1都6県で見ると持続化給付金同様に50%以上売り上げが減少した事業所を対象とした県は千葉県のみ。東京都や神奈川県などは休業要請の対象業種のみであった。一方、埼玉県は対象業種を絞ることなく広く支援できたと思うが休業日数が僅かに足りなかった事業者や持続化給付金の非対象事業者が選択できる2つのスキームで支援するべきであった。

東京都では市区町村ごとに累計陽性者数と陽性者現在数がHPで周知されている。本県では県全体の累計者数(うち現在の入院患者数・宿泊療養者数・自宅待機数・調整中・退院または療養終了)のみの情報発信であるため、市町村ごとに周知するべきである。

昨年秋の台風19号で県内の宿泊施設には4,000件のキャンセルがあった。観光や飲食、物産品の影響は非常に大きいため、観光事業の早期回復を図るべきである。

児童・生徒が学ぶ機会を失わないように家計急変世帯の授業料の減免、奨学金による支援を。



テレ玉 NEWS 930

4月末に県内の東西南北の地域で宿泊療養施設を設置できたことが記者会見で述べられた。

しかし、全国で初めて国の施設を借り上げた北部地区の国立女性会館(嵐山町)は契約した5月25日から8月31日まで1億円ちかい予算が投入されているが療養者が0の状況である。陽性者の地域バランスを見て判断するべき。

#### \*現在の宿泊療養施設(5施設)

- \*東横 INN つくばエクスプレス三郷中央駅 153室
- \*入間第一ホテル 99室
- \*東横 INN 浦和美園駅東口 171室
- \*加須センターホテル 70室 \*パーシモンホテル(新座市)92室



# 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会における意見・提言

## 8月25日 財政・組織・情報発信の分野

- ※時間外労働及び総勤務時間の縮減のため職員の増員を図るなど実効性のある働き方改革を進めること。
- ※テレワークについては職員の感染リスクを下げるためにも業務の切り出し、業務の再設計をおこない実施率を着実に上げていくこと。
- ※ホームページを活用しての情報発信は大変重要である。今まで以上に各担当課と連携し県民の不安を解消できる必要な情報を確実に入手できるよう取組を進めること。

## 8月31日 医療・福祉の分野

- ※陽性者数については市町村ごとの現在数(入院数・宿泊療養数・自宅療養数・調整中・退院または療養終了数)を周知すること。また、依頼のあった自治体だけに情報提供するのではなく県民の平等性を担保するために保健所側から管轄市町村に情報提供をおこなうこと。
- ※ピーク時にあっても各電話相談の応答率が下がらぬよう現状を定量的に把握し、適宜回線を増やし増員を図るなど必ずつながるように取組を進めること。
- ※国の新たな推計に基づき引き続き宿泊療養施設の確保に努め、特に県南部地域での施設確保に注力すること。また、その際には必要に応じて近隣都府県との広域搬送体制を検討すること。

## 9月2日 教育・雇用・経済の分野

- ※観光分野においては5か年計画の[観光消費額]目標値達成のために回復と拡大に向けた取組を強化すること。
- ※修学旅行や林間学校については実施できるよう努めること。なお、市町村立学校においても的確な支援をおこなうこと。
- ※ICT支援員制度の実施に向けて早急に検討をおこなうこと。
- ※中小企業小規模事業者向けの[新しい生活様式応援支援金事業]等の実施を検討すること。

### 【9月2日更新】新型コロナウイルスの市内での感染事例について

#### 鴻巣市における陽性確認者の状況 (埼玉県鴻巣保健所より情報提供)

現在の鴻巣市における感染者の入院、自宅療養、退院等の状況をお知らせいたします。今後、適宜情報を追加してまいります。更新時期により、累計陽性者数と下記感染事例数に差が生じる場合があります。

#### 陽性確認者の状況表 (令和2年8月31日17時現在)

陽性確認者の状況表

累計陽性者数	現在の患者数	現在の患者数の内訳				退院・療養終了
		入院中	宿泊療養	自宅待機	入院調整中	
28人	2人	0人	2人	0人	0人	26人

(注釈) 上記の表は埼玉県鴻巣保健所からの情報提供に基づくものです。

#### 鴻巣市への提案

市町村別の累計陽性者数はこれまで新聞などで公表されていますが、現在数や内訳については情報がありませんでした。保健所からの情報を基に市HPで公表してはどうか？と提案したところ、早速取り組んでいただきました。

### 9月定例会【会期日程予定 9月24日(木)~10月14日(水)】

#### 10月2日(金) 県政・知事提出議案に対する一般質問をおこないます



プロフィール

昭和45年鴻巣市本町生まれ/鴻巣幼稚園/鴻巣東小学校/鴻巣中学校/埼玉栄高校(サッカー部)/亜細亜大学経済学部国際関係学科卒/セントラルワシントン大学AUAP課程修了/鴻巣幼稚園保護者会副会長/鴻巣東小PTA副会長/鴻巣市商工会青年部第31代部長/第8回こうのす花火大会代表/鴻巣市消防団第2分団員(23年目)/鴻巣市議会議員2期/埼玉県議会議員2期目/企画財政委員/少子・高齢福祉社会対策特別委員/家族・妻・長女・長男・愛犬レオ





なみ き

埼玉県議会議員

並木 まさとし



無所属  
県民会議



発行者  
連絡先

埼玉県議会議員 並木正年  
〒365-0038 鴻巣市本町 3-2-19-B  
TEL 541-7777 / FAX 543-8000

日頃の活動は  
ホームページで!

並木まさとし

投票

namikimasatoshi@soleil.ocn.ne.jp



平成31年12月定例会以来、1年10か月ぶりの一般質問をおこないました。

3役(議長・副議長・監査委員)以外は毎回誰でも制限なく質問できる市議会とは異なり、県議会では所属会派の人数が按分されるため、私の所属する14名の会派「無所属県民会議」は議会ごとに2名が登壇できることになっています。

今回の質問では市が進めるコウノリ事業、県道東松山鴻巣線など、地元問題を含めた7項目をおこないました。その他の質問として、新型コロナウイルスの影響を踏まえた知事公約の進め方、企業活動の継続に向けた支援、指定管理者における県内事業者の活用など。



### 県庁の働き方改革と職員の増員

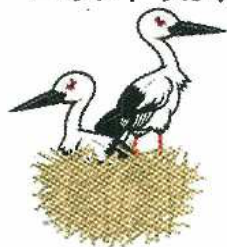
埼玉県の人口は全国第5位の734万人で県民1万人あたりに対する一般行政部門職員数は、全国平均の23.3人を大きく下回る全国最少の11.3人である。

平成18年から今年までの人口増加率は4%、数にして28.2万人増加しているが、この間に知事部局の職員数は1,169名が削減されている。



平成30年度決算によると、職員1人当たりの時間外勤務手当の平均は年間54.3万円、総支給額は122億円を超えている。私がコロナ特別委員会でおこなった質疑では、新型コロナウイルス感染症対応のため、県庁全体で1割以上増え、個人では月200時間を超える職員がいたことが明らかになっている。災害時や非常時の対応を確実にこなう体制や多様化する県民ニーズを捉え、実現するためには全国最少の職員数ではなく本県の人口規模に相応な職員の増員を図っていくべきである。

### コウノリが飛来する豊かな環境を育もう



約30年前に国内で絶滅したコウノリの保護と野生復帰を目指すため、「埼玉の豊かな自然環境の再生を図りたい」といった初代園長の強い思いから県立こども動物自然公園でコウノリの飼育が始まった。平成29年、私の一般質問後に改訂された「埼玉県生物多様性保全戦略」は、それまで個体数が少ないために指標生物とすることが難しいとされてきたコウノリに関する記述が初めて明記された。

この戦略中にある「必要となる事業の推進」は、県の施設以外でコウノリを飼育する意義や希少動物保護の重要性、自然の保全・再生の意味から鴻巣市への財政支援が欠かせない「必要な支援」であると考えられる。埼玉県で初めてとなるコウノリの飼育と放鳥に向けた取り組みに対して、どのような「必要な支援」をおこなっていくのか。また、自動車税の1.5%相当を財源としている「彩の国みどりの基金」は公園や施設周辺の緑化ではなく「生物多様性」に限定した運用を図る必要がある。



## 埼玉観光の拡大と拠点施設の在り方 ～観光戦略には中・長期的な視点を～



観光消費額を上げるためには「資源認知度の向上」・「訪問地点数の増加」・「滞在時間の長期化」といったフローが重要であと考える。多彩で豊かな観光資源の再認識を図るため、多様な人材を持つ市町村の観光協会や近隣県との情報共有から「観光サミット」を開催する等、相互連携から観光資源の掘り起こしを図ってはどうか。また、観光には食やお土産、民芸品など「物産」の魅力を消費者に広く紹介し、購入していただくことで観光と一体となった観光消費額の底上げを図る必要がある。

売り上げ増は物産を扱う事業者の業績アップに繋がり、また食材や物品などを納入する事業者にも収益が生まれることで事業継続と後継者育成にもつながる。

日曜と祝日に休業しているソニックシティの物産観光館「そびあ」を多くの人が往来する大宮駅構内などに移転し、県が進める外国人旅行者への「おもてなし通訳案内士」対応など、より価値の高い施設とするべき。

## 東松山鴻巣線 ～御成橋を含めた荒川河川区域内の4車線化～



県では企業立地ポテンシャルを高めるため、骨格を形成する主要な幹線道路4路線、4箇所の開通目標年度を公表し、インターチェンジへのアクセス機能強化を図る道路整備が推進されている。東松山鴻巣線では令和3年度末の供用開始を目指して「道の駅いちごの里よしみ」から「久米田交差点」までの4車線工事が進められている。

東松山鴻巣線の最重要課題は河川区域である川幅日本一 2,537 ㍎の荒川に架かる御成橋の4車線化で、事業にあたっては河川区域内の都市計画の変更や 805 ㍎の御成橋と共に横提区間の工事が挙げられる。

現在、圏央道桶川北本インターチェンジから国道17号バイパス鴻巣市箕田交差点を結ぶ上尾道路Ⅱ期工事 9.1 ㍎の事業化によって用地買収も進んでいることから、この路線が接続する「御成橋東交差点」までの4車線化が待たれるが、その見通しについて。

## 企業活動の継続に向けた支援



平成28年経済センサスによると、本県の産業大分類別事業所数で最も多い業種は卸・小売業で5.6万事業所、宿泊業・飲食サービス業が2.7万事業所、製造業が2.6万事業所、建設業が2.5万事業所で、これらの業種だけで6割弱を占めている。また、平成24年調査と比較すると事業所数が4.1%も減少している。

長引く景気の低迷と平均年齢60歳といわれる経営者の高齢化、68%といわれる後継者不在率から、今後はさらに新型コロナウイルスの影響から廃業・倒産などによる事業所数の減少が懸念される。未だ終息が見えないコロナ禍の状況において県経済の活力を維持するための事業継続は予断を許さない状況だが、実効性のある企業支援をおこなっていくべきである。

## 新型コロナウイルスの影響を踏まえた知事公約の進め方

### SCHEDULE



リーマンショック時と翌年の平成21年度を比較すると、県民税や不動産取得税、自動車取得税など、いずれの項目も税収は前年度を下回り、法人事業税においては約805億円の減、県税全体では1,095億円の減、また納税率も前年より1%減の94.6%になるなど、景気の低迷が県の歳入に大きな影響を与えた。災害対策費や社会保障関連費などを除き、これまで取り組んできた既存事業の見直し、あるいは縮小など、選択と集中を図りながらも真に必要な事業は継続・実行しなければならないという知事の手腕による高度な県政運営が求められる。今後の知事公約の実現に向けた工程表の進め方を問う。



昭和45年鴻巣市本町生まれ/鴻巣幼稚園/鴻巣東小学校/鴻巣中学校/埼玉栄高校(サッカー部)/亜細亜大学経済学部国際関係学科卒/セントラルワシントン大学AUAP課程修了/鴻巣幼稚園保護者会副会長/鴻巣東小PTA副会長/鴻巣市商工会青年部第31代部長/第8回こうのす花火大会代表/鴻巣市消防団第2分団員(23年目)/鴻巣市議会議員2期/埼玉県議会議員2期目/企画財政委員/少子・高齢福祉社会対策特別委員/新型コロナウイルス感染症対策特別委員

プロフィール





なみ き

# 埼玉県議会議員

無所属  
県民会議

# 並木まさとし



発行者  
連絡先

埼玉県議会議員 並木正年  
〒365-0038 鴻巣市本町 3-2-19-B  
TEL 541-7777 / FAX 543-8000

日頃の活動は  
ホームページで!

並木まさとし

検索

namikimasatoshi@soleil.ocn.ne.jp



## 9月定例会で7項目の一般質問をおこないました

答弁はホームページに掲載しています

### 県庁の働き方改革と職員の増員

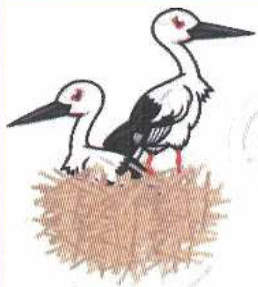


全国第5位の人口734万人の本県は、県民1万人あたりに対する一般行政部門の職員数が全国平均の23.3人を大きく下回る全国最少の11.3人である。平成18年から今年までの人口増加率は4%、28.2万人増加しているが、この間に知事部局の職員数は1,169名が削減されている。

平成30年度決算では、職員1人当たりの時間外勤務手当の平均額は年間54.3万円、総支給額は122億円を超えている。コロナ特別委員会における私の質疑では、新型コロナウイルス感染症の対応によって時間外勤務は県庁全体で1割以上増え、個人では月200時間を超える職員がいたことが明らかになっている。

災害時や非常時の対応を確実にこなう体制や多様化する県民ニーズを実現するためにも、全国最少の職員数ではなく、働き方改革と共に本県の人口規模に相応な職員の増員を図っていくべきである。

### コウノトリが飛来する豊かな環境を育もう



県立こども動物自然公園でのコウノトリの飼育は、国内で絶滅したコウノトリの保護と野生復帰を目指すことで「埼玉の豊かな自然環境の再生を図りたい」といった初代園長の強い意志から約30年前に始まった。

平成29年、私の一般質問後に改訂された「埼玉県生物多様性保全戦略」は、それまで個体数が少ないために指標生物とすることが難しいとされてきたコウノトリに関する記述が初めて明記された。

この戦略中にある「必要となる事業の推進」とは、県の施設以外でコウノトリを飼育する意義や希少動物保護の重要性、自然再生・保全の意味から鴻巣市への財政支援が欠かせない「必要な支援」であると考えられる。

埼玉県で初めてとなるコウノトリの飼育と放鳥に向けた取り組みに対して、どのような「必要な支援」をおこなっていくのか。また、自動車税の1.5%相当を財源としている「彩の国みどりの基金」は公園や施設周辺の緑化ではなく「生物多様性」に限定した運用を図る必要がある。

### 埼玉観光の拡大と拠点施設の在り方 ～中・長期的な戦略を～



観光消費額を上げるためには「資源認知度の向上」・「訪問地点数の増加」・「滞在時間の長期化」といったフローが重要であると考えられる。多彩で豊かな観光資源の再認識を図るため、多様な人材を持つ市町村の観光協会や近隣県との情報共有から「観光サミット」を開催するなど、相互連携から観光資源の掘り起こしを検討してはどうか。また、観光には食やお土産、民芸品など「物産」の魅力を消費者に広く紹介し、購入していただくことで観光と一体となった観光消費額の底上げを図る必要がある。

売上げの増加は物産を扱う事業者の業績アップに繋がり、また食材や物品などを納入する事業者にも収益が生まれることで事業継続と後継者育成にもつながる。日曜と祝日に休業しているソニックシティ2階の物産観光館「そびあ」を多くの人が往来する大宮駅構内などに移転し、県が進める外国人旅行者への「おもてなし通訳案内士」対応など、より価値の高い拠点施設とするべき。

### 東松山鴻巣線 ～御成橋を含めた荒川河川区域内の4車線化～



県では企業立地ポテンシャルを高めるため、県内道路網の骨格を形成する主要な幹線道路4路線、4箇所の開通目標年度を公表し、インターチェンジへのアクセス機能強化を図る道路整備が推進されている。

現在、東松山鴻巣線では令和3年度末の供用開始を目指して「道の駅いちごの里よしみ」から「久米田交差点」までの4車線化工事が進められている。

この路線の最重要課題は川幅日本一2,537mの河川区域内に架かる御成橋の4車線化であり、事業にあたっては河川区域内の都市計画の変更や805mの御成橋の建設と共に横提区間の工事が挙げられる。

現在、圏央道桶川北本インターチェンジから国道17号バイパス鴻巣市箕田交差点を結ぶ上尾道路II期工事9.1kmの事業化によって用地買収も進んでいることから、この路線が接続する「御成橋東交差点」までの4車線化が待たれるが、その見通しについて問う。





平成 31 年 12 月定例会以来、1 年 10 か月ぶりの一般質問をおこないました。市議会では 3 役(議長・副議長・監査委員)以外の議員は定例会ごとに質問の機会が与えられていますが、県議会においては所属会派の人数が按分されるため、私の所属する 14 名の会派「無所属県民会議」では定例会ごとに 2 名が一般質問できることになっています。地元問題として取り上げたコウノトリ事業については、財政支援を含めてどのような支援が必要かを検討していく答弁、県道東松山鴻巣線では道路構造の検討に必要な現況測量の実施をおこなう答弁がありました。また、その他の答弁についてはホームページに掲載してあります。

### 企業活動の継続に向けた支援 ～事業承継ネットワークによる的確な支援～



平成 28 年経済センサスによると、本県の産業大分類別事業所数は最も多い業種が卸・小売業で 5.6 万事業所、続いて宿泊業・飲食サービス業が 2.7 万事業所、製造業が 2.6 万事業所、建設業が 2.5 万事業所で、これらの業種だけでも割弱を占めている。

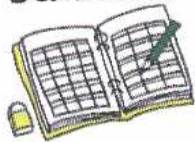
また、平成 24 年調査と比較すると、これらの業種だけで 4.1% の事業所数が減少している。

長引く景気の低迷と平均年齢 60 歳といわれる経営者の高齢化、68%といわれる後継者不在率から、今後は新型コロナウイルスの影響による廃業・倒産など、事業所数は更に減少していくと思われる。未だ終息が見えないコロナ禍において県経済の活力を維持するための事業継続は予断を許さない状況だが、どのような実効性のある企業支援をおこなっていくのか問う。

また、県内事業者の優れた技術や雇用を維持していくための事業承継ネットワークにおける取り組みについて問う。

### 新型コロナウイルスの影響を踏まえた知事公約の進め方

#### SCHEDULE



リーマンショック時と翌年の平成 21 年度を比較すると、県民税や不動産取得税、自動車取得税など、いずれの項目も税収は前年度を下回り、法人事業税においては約 805 億円の減、県税全体では 1.095 億円の減、また納税率も前年より 1% 減の 94.6% になるなど、景気の低迷が県の歳入に大きな影響を与えた。

災害対策費や社会保障関連費などを除き、これまで取り組んできた既存事業の見直し、あるいは縮小など、選択と集中を図りながらも真に必要な事業は継続・実行しなければならないという知事の手腕による高度な県政運営が求められる。今後の知事公約の実現に向けた工程表の進め方を問う。

### 9 月定例会 補正予算の概要 累計額 2 兆 3,083 億 9,015 万 3 千円

- 入院医療機関の体制整備への助成 549 億 1,050 万円 (病床確保のために生じる空床・休床補償と人工呼吸器・エグモ整備)
- 高齢者等のインフルエンザワクチン接種費用助成 21 億 3,961 万円 (自己負担相当額の市町村への助成)
- 観光応援キャンペーン等による観光事業者への支援 4 億 6,829 万円 (県内に宿泊した県民に 3,000 円分のクーポンを配布)
- コロナ患者専用医療施設の整備 37 億 5,400 万円 (一般病棟の機能回復のため病院の駐車場など、仮設の専用医療施設の整備)

### 第 100 号議案「知事等の給与の特例に関する条例」・議員報酬と期末手当を 20% 減額する条例案が否決される

「知事ら特別職の給与減額案」は 12 月末までの月額給与を知事 30%、副知事 20%、教育長と公営企業管理者が 10% 減額するもので総減額分の 735 万円は新型コロナ対策推進基金に積み立てるものでした。単独過半数を有する自民党県議団のみの反対で否決されました。

なお、知事提出議案の否決(不同意)は畑知事時代、平成元年 12 月定例会で副知事の選任(自民・無所属 2 名が否決)以来 31 年ぶりです。

また、私たち無所属県民会議が提案した議員報酬削減案も自民のみの反対によって否決されました。

### 大野知事 就任から 1 年 ～知事公約 80%が進む～



大野知事は昨年 8 月 31 日の就任以来まもなく、9 月 13 日には豚熱の感染確認、10 月には令和元年東日本台風(台風第 19 号)による災害発生から姉妹都市提携を結ぶオーストラリア、クイーンズランド州の訪問を取り止めての災害対応、そして新型コロナウイルス感染症対応など、寸暇を惜しんで公務にあたってこられたことと思います。就任から 1 年、知事公約 128 項目と SDGs を加えた 129 項目のうち、一部の遅れやオリンピック・パラリンピック関連事業など中止を余儀なくされたものがあるものの、約 8 割に当たる 106 項目については概ね順調に進んでいます。

### 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会における主な意見・提言

- \* 陽性者数については市町村ごとの現在数(入院数・宿泊療養数・自宅療養数・調整中・退院または療養終了数)を周知すること。また、保健所側から管轄する市町村に情報提供をおこなうこと。
- \* ピーク時においても電話相談の応答率が下がらぬよう現状を定量的に把握し、回線を増やし増員を図るなど、必ずつながるような体制を構築すること。
- \* 国の新たな推計に基づき宿泊療養施設の確保に努め、特に南部地域での施設確保に注力すること。また、必要に応じて近隣都府県と広域搬送体制を検討すること。



昭和 45 年鴻巣市本町生まれ/鴻巣幼稚園/鴻巣東小学校/鴻巣中学校/埼玉栄高校(サッカー部)/亜細亜大学経済学部国際関係学科卒/セントラルワシントン大学 AUAP 課程修了/鴻巣幼稚園保護者会副会長/鴻巣東小 PTA 副会長/鴻巣市商工会青年部第 31 代部長/第 8 回こうのす花火大会代表/鴻巣市消防団第 2 分団員(23 年目)/鴻巣市議会議員 2 期/埼玉県議会議員 2 期目/企画財政委員/少子・高齢福祉社会対策特別委員/新型コロナウイルス感染症対策特別委員/彩の国さいたま人づくり広域連合議会議員/家族:妻・長女・長男・愛犬レオ

プロフィール





な み き

埼玉県議会議員

並木 まさとし



発行者  
連絡先

埼玉県議会議員 並木正年  
〒365-0038 鴻巣市本町 3-2-19-B  
TEL 541-7777 / FAX 543-8000

日頃の活動は  
ホームページで!

並木まさとし

投票

namikimasatoshi@soleil.ocn.ne.jp



## 9月定例会で7項目の一般質問をおこないました

答弁はホームページに掲載しています

### 県庁の働き方改革と職員の増員

全国第5位の人口734万人の本県は、県民1万人あたりに対する一般行政部門の職員数が全国平均の23.3人を大きく下回る全国最少の11.3人である。平成18年から今年までの人口増加率は4%、28.2万人増加しているが、この間に知事部局の職員数は1,169名が削減されている。

平成30年度決算では、職員1人当たりの時間外勤務手当の平均額は年間54.3万円、総支給額は122億円を超えている。コロナ特別委員会における私の質疑では、新型コロナウイルス感染症の対応によって時間外勤務は県庁全体で1割以上増え、個人では月200時間を超える職員がいたことが明らかになっている。



災害時や非常時の対応を確実にこなす体制や多様化する県民ニーズを実現するためにも、全国最少の職員数ではなく、働き方改革と共に本県の人口規模に相応な職員の増員を図っていくべきである。

### コウノトリが飛来する豊かな環境を育もう

県立こども動物自然公園でのコウノトリの飼育は、国内で絶滅したコウノトリの保護と野生復帰を目指すことで「埼玉の豊かな自然環境の再生を図りたい」といった初代園長の強い意志から約30年前に始まった。

平成29年、私の一般質問後に改訂された「埼玉県生物多様性保全戦略」は、それまで個体数が少ないために指標生物とすることが難しいとされてきたコウノトリに関する記述が初めて明記された。

この戦略中にある「必要となる事業の推進」とは、県の施設以外でコウノトリを飼育する意義や希少動物保護の重要性、自然再生・保全の意味から鴻巣市への財政支援が欠かせない「必要な支援」であると考える。



埼玉県で初めてとなるコウノトリの飼育と放鳥に向けた取り組みに対して、どのような「必要な支援」をおこなっていくのか。また、自動車税の1.5%相当を財源としている「彩の国みどりの基金」は公園や施設周辺の緑化ではなく「生物多様性」に限定した運用を図る必要がある。

### 埼玉観光の拡大と拠点施設の在り方 ～中・長期的な戦略を～

観光消費額を上げるためには「資源認知度の向上」・「訪問地点数の増加」・「滞在時間の長期化」といったフローが重要であると考え。多彩で豊かな観光資源の再認識を図るため、多様な人材を持つ市町村の観光協会や近隣県との情報共有から「観光サミット」を開催するなど、相互連携から観光資源の掘り起こしを検討してみてはどうか。また、観光には食やお土産、民芸品など「物産」の魅力を消費者に広く紹介し、購入していただくことで観光と一体となった観光消費額の底上げを図る必要がある。



売上げの増加は物産を扱う事業者の業績アップに繋がり、また食材や物品などを納入する事業者にも収益が生まれることで事業継続と後継者育成にもつながる。日曜と祝日に休業しているソニックシティ2階の物産観光館「そびあ」を多くの人々が往来する大宮駅構内などに移転し、県が進める外国人旅行者への「おもてなし通訳案内士」対応など、より価値の高い拠点施設とするべき。

### 東松山鴻巣線 ～御成橋を含めた荒川河川区域内の4車線化～

県では企業立地ポテンシャルを高めるため、県内道路網の骨格を形成する主要な幹線道路4路線、4箇所の開通目標年度を公表し、インターチェンジへのアクセス機能強化を図る道路整備が推進されている。

現在、東松山鴻巣線では令和3年度末の供用開始を目指して「道の駅いちごの里よしみ」から「久米田交差点」までの4車線化工事が進められている。

この路線の最重要課題は川幅日本一2,537mの河川区域内に架かる御成橋の4車線化であり、事業にあたっては都市計画の変更や805mの御成橋の建設と共に横提区間の工事が挙げられる。



現在、圏央道桶川北本インターチェンジから国道17号バイパス鴻巣市箕田交差点を結ぶ上尾道路II期工事9.1割の事業化によって用地買収も進んでいることから、この路線が接続する「御成橋東交差点」までの4車線化が待たれるが、その見通しについて問う。





平成 31 年 12 月定例会以来、1 年 10 か月ぶりの一般質問をおこないました。市議会では 3 役(議長・副議長・監査委員)以外の議員は定例会ごとに質問の機会が与えられていますが、県議会においては所属会派の人数が按分されるため、私の所属する 14 名の会派「無所属県民会議」では定例会ごとに 2 名が一般質問できることになっています。

地元問題として取り上げたコウノリ事業については、財政支援を含めてどのような支援が必要かを検討する答弁、東松山鴻巣線については道路構造の検討に必要な現況測量の実施をおこなう答弁がありました。また、その他の答弁についてはホームページに掲載してあります。

### 企業活動の継続に向けた支援 ～事業承継ネットワークによる的確な支援～



平成 28 年経済センサスによると、本県の産業大分類別事業所数は最も多い業種が卸・小売業で 5.6 万事業所、続いて宿泊業・飲食サービス業が 2.7 万事業所、製造業が 2.6 万事業所、建設業が 2.5 万事業所となっており、これらの業種だけでも 6 割弱を占めている。

また、平成 24 年調査と比較すると、これらの業種だけで 4.1% の事業所数が減少している。

長引く景気の低迷と平均年齢 60 歳といわれる経営者の高齢化、68%といわれる後継者不在率から、今後は新型コロナウイルスの影響による廃業・倒産など、事業所数は更に減少していくと思われる。未だ終息が見えないコロナ禍において県経済の活力を維持するための事業継続は予断を許さない状況だが、どのような実効性のある企業支援をおこなっていくのか問う。

また、県内事業者の優れた技術や雇用を維持していくための事業承継ネットワークにおける取り組みについて問う。

### 新型コロナウイルスの影響を踏まえた知事公約の進め方



リーマンショック時と翌年の平成 21 年度を比較すると、県民税や不動産取得税、自動車取得税など、いずれの項目も税収は前年度を下回り、法人事業税においては約 805 億円の減、県税全体では 1,095 億円の減、また納税率も前年より 1% 減の 94.6% になるなど、景気の低迷が県の歳入に大きな影響を与えた。

災害対策費や社会保障関連費などを除き、これまで取り組んできた既存事業の見直し、あるいは縮小など、選択と集中を図りながらも真に必要な事業は継続・実行しなければならないという知事の手腕による高度な県政運営が求められる。今後の知事公約の実現に向けた工程表の進め方を問う。

### 9 月定例会 補正予算の概要

補正額 1,313 億 6,011 万 8 千円

累計額 2 兆 3,083 億 9,014 万 4 千円

- 入院医療機関の体制整備への助成 549 億1,050万円 (病床確保のために生じる空床・休床補償と人工呼吸器・エクモ整備)
- 高齢者等のインフルエンザワクチン接種費用助成 21億3,961万円 (自己負担相当額の市町村への助成)
- 観光応援キャンペーン等による観光事業者への支援 4億6,829万円 (県内に宿泊した県民に3,000円分のクーポンを配布)
- コロナ患者専用医療施設の整備 37億5,400万円 (一般病棟の機能回復のため病院の駐車場など、仮設の専用医療施設の整備)

### 第 100 号議案「知事等の給与の特例に関する条例」・議員報酬と期末手当を 20% 減額する条例案も否決される

「知事ら特別職の給与減額案」は 12 月末までの月額給与を知事 30%、副知事 20%、教育長と公営企業管理者らが 10% 減額するもので、総減額分の 735 万円は新型コロナ対策推進基金に積み立てるものでした。しかし、単独過半数を有する自民党県議団のみの反対で否決されました。

なお、知事提出議案における否決は知事時代、平成元年 12 月定例会で副知事の選任(自民・無所属の 2 名が否決)以来 31 年ぶりです。また、私たち無所属県民会議が提出者となり、他会派と丁寧に調整した「議員報酬削減条例案」も自民のみの反対により否決されました。

### 大野知事 就任から 1 年 ～知事公約 80%が進む～



大野知事は昨年 8 月 31 日の就任以来まもなく、9 月 13 日には豚熱の感染確認、10 月には令和元年東日本台風(台風第 19 号)による災害発生から姉妹都市提携を結ぶオーストラリア、クイーンズランド州の訪問を取り止めての災害対応、そして新型コロナウイルス感染症対応など、寸暇を惜しんで公務にあたってこられたことと思います。就任から 1 年、知事公約 128 項目とSDGsを加えた 129 項目のうち、一部の遅れやオリンピック・パラリンピック関連事業など中止を余儀なくされたものがあるものの、約 8 割に当たる 106 項目については概ね順調に進んでいます。

### 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会における主な意見・提言

- \* 陽性者数については市町村ごとの現在数(入院数・宿泊療養数・自宅療養数・調整中・退院または療養終了数)を周知すること。また、保健所側から管轄する市町村に情報提供をおこなうこと。
- \* ピーク時においても電話相談の応答率が下がらぬよう現状を定量的に把握し、回線を増やし増員を図るなど、必ずつながるような体制を構築すること。
- \* 国の新たな推計に基づき宿泊療養施設の確保に努め、特に南部地域での施設確保に注力すること。また、必要に応じて近隣都府県と広域搬送体制を検討すること。



昭和 45 年鴻巣市本町生まれ/鴻巣幼稚園/鴻巣東小学校/鴻巣中学校/埼玉栄高校(サッカー部)/亜細亜大学経済学部国際関係学科卒/セントラルワシントン大学AUAP課程修了/鴻巣幼稚園保護者会副会長/鴻巣東小PTA副会長/鴻巣市商工会青年部第 31 代部長/第 8 回こうのす花火大会代表/鴻巣市消防団第 2 分団員(23 年目)/鴻巣市議会議員 2 期/埼玉県議会議員 2 期目/企画財政委員/少子・高齢福祉社会対策特別委員/新型コロナウイルス感染症対策特別委員/彩の国さいたま人づくり広域連合議会議員/家族:妻・長女・長男・愛犬レオ







なみ き

埼玉県議会議員

無所属  
県民会議

並木 まさとし



発行者  
連絡先

埼玉県議会議員 並木正年  
〒365-0038 鴻巣市本町 3-2-19-B  
TEL 541-7777 / FAX 543-8000

日頃の活動は  
ホームページで!

並木まさとし  
namikimasatoshi@solell.ocn.ne.jp



新型コロナウイルス感染症第1波の際には多くの県民からの問い合わせで保健所や相談窓口である県民サポートセンターの電話が大変つながりにくい状況でしたが、現在の応答率は93%になっています。

例年であればインフルエンザの流行時期ですが、今年は新型コロナの感染を自身で判断できないため、県では住み慣れた地域でインフルエンザと新型コロナの両方を診察・検査できる地域の医療機関を公表しています。全国では埼玉県と高知県の2県のみが地域の医療機関を公表しています。



埼玉県指定 鴻巣市内の診察・検査医療機関 令和2年12月17日現在

医療機関名 (五十音順)	連絡先	住所	診察と検査対象	小児対応
赤見台整形外科・内科クリニック	595-1100	赤見台 4-23-7	かかりつけ患者のみ	無
大塚医院	541-0932	本町 2-6-4	かかりつけ患者のみ	無
北鴻巣クリニック	596-1423	八幡田 531	かかりつけ患者のみ	有
こうのす共生病院	541-1131	本町 6-5-18	かかりつけ患者のみ	無
鴻巣外科胃腸科	543-7770	鴻巣 1195-1	かかりつけ患者のみ	無
済生会 鴻巣病院	596-2221	八幡田 849	かかりつけ患者のみ	無
小室クリニック	541-0020	加美 1-3-48	初診でも可	有
埼玉脳神経外科病院	541-2800	上谷 664-1	かかりつけ患者のみ	無
佐野医院	541-2800	小松 1-3-29	かかりつけ患者のみ	無
高橋胃腸科医院	542-5018	人形 3-1-19	初診でも可	有
たけうちクリニック	594-7701	本町 2-1-7	初診でも可	無
中村医院	541-1331	本町 4-7-19	かかりつけ患者のみ	無
なでしこメンタルクリニック	598-6600	本町 1-1-3 エルミ 4階	かかりつけ患者のみ	無
ひまわりこどもクリニック	544-5600	人形 4-6-25 2階	初診でも可	有
ふたむら内科クリニック	540-6635	天神 4-5-74	かかりつけ患者のみ	無
プライムクリニック	543-8888	人形 4-6-25	初診でも可	有
ヘリオス会病院	569-3111	広田 824-1	初診でも可	有
宮坂医院	569-0100	屈巢 3843	かかりつけ患者のみ	無
山口内科クリニック	541-0215	本町 4-1-11	かかりつけ患者のみ	無
山田ハートクリニック	540-4180	鴻巣 325-2	かかりつけ患者のみ	無
若山耳鼻咽喉科クリニック	541-0208	本町 3-10-16	かかりつけ患者のみ	無
わたまクリニック	541-5766	加美 1-6-46	かかりつけ患者のみ	無

\* 他の患者と接触しないように専用の時間を設けていますので受診の際には必ず電話予約して下さい。  
\* 検査は医師が必要と認めた場合に限り、都市医師会のPCRセンターでおこなう場合もあります。

受診先の確認・受診に迷ったら048-762-8026(埼玉県受診・相談センター)月~土 AM9~17時30分  
受診先の確認・一般的な質問 0570-783-770 (県民サポートセンター) 24時間 年中無休  
急な病気やケガ #7119または048-824-4199 (埼玉県救急電話相談) 24時間 年中無休



# 埼玉県迷惑行為防止条例の一部が改正されました

私たちの会派「無所属県民会議」ではスマートフォンの急速な普及や高性能小型カメラによる盗撮行為の多発から埼玉県迷惑行為防止条例の一部を改正する条例案を提案しました。

現行の県迷惑行為防止条例は公共の場所や公共の乗り物以外の場所における迷惑行為が規制の対象外であったことから盗撮の規制範囲を拡大することが求められていました。

県内で発生した事案では、民間企業の女性更衣室に盗撮を目的としたカメラが設置されましたが、公共の場所でなかったことから現行の条例には該当せず、またカメラを設置した者がその企業に勤める人物であったことから住居侵入罪でも処罰の対象にはなりません。

そこで、私たちは今年3月から実態調査を開始、6月にプロジェクトチームを立ち上げ、大学教授・弁護士・被害者から意見を伺い、情報交換を重ねて条例改正案を検討して参りました。

新たな改正は「県民生活」から県内への旅行者や就労者など「県民および滞在者の生活」に対象を拡大し、写真機その他の機器を用いて人に差し向ける事前の行為も処罰の対象といたしました。

罰則規定としては6月以下の懲役または50万円以下の罰金から1年以下の懲役または100万円以下の罰金に強化され、施行期日は令和3年4月1日から適用されます。



## 埼玉県の病床確保の現状と推移

現在、県内では多くの医療機関のご協力から1,215床の病床確保(うち重症者病床107床)があります。また、病院の駐車場などに仮設専用医療施設176床の整備を早急に進めています。

病床数の推移は病床使用率のピークであった4月23日には確保病床数300に対して使用率は74%でしたが、6月には陽性者の減少から確保病床数を240床に縮小するなど柔軟な調整をおこなっています。

陽性率や感染者数の状況に応じて増床と確保を進めていますが、**現在の確保病床数1,215床に対して病床使用率は約54%**です。また、重症者病床の使用率は約36%です。(12月17日現在)

### \*病床数の推移

～4月16日	～4月23日	～6月3日	～9月22日	～11月29日	12月15日～
225床	300床	602床	974床	1,015床	1,215床
うち重症60床	うち重症60床	うち重症60床	うち重症102床	うち重症105床	うち重症107床

## 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会は2月議会まで継続



12月定例会中に開催された特別委員会は委員からの意見・提言を踏まえた対応状況や考え方について審査がおこなわれました。現在、無症状または軽症者については原則ホテルで10日間程度の宿泊療養となっておりますが、感染者数の増大から宿泊施設の確保が急務となっております。(吹上地区のルートインが宿泊療養施設として追加)

自宅療養者においては家庭内感染のリスクや災害時の対応、血中酸素を計測するパルスオキシメーターの確保、保健所との連絡体制や医師によるオンライン診察、容態急変時における搬送体制など常に的確なマネジメントが大切になります。

また、重要施策を提言する専門家会議の委員は県医師会長や感染症専門医など6名全員が医療関係者であることから、短縮営業による経済や雇用への影響を分析する経済分野の専門家を委員に加えることも必要だと感じます。

現在、大宮区・川口市・越谷市において酒類を提供する飲食店には特措法に基づく短縮営業の協力要請中ですが、事業の再開と継続を目的とした中小企業・個人事業主支援金同様、その効果をしっかり検証することが重要です。



昭和45年鴻巣市本町生まれ/鴻巣幼稚園/鴻巣東小学校/鴻巣中学校/埼玉栄高校(サッカー部)/亜細亜大学経済学部国際関係学科卒/セントラルワシントン大学AUAP課程修了/鴻巣幼稚園保護者会副会長/鴻巣東小PTA副会長/鴻巣市商工会青年部第31代部長/第8回こうのす花火大会代表/鴻巣市消防団第2分団員(23年目)/鴻巣市議会議員2期/埼玉県議会議員2期目/企画財政委員/少子・高齢福祉社会対策特別委員/新型コロナウイルス感染症対策特別委員